

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6031	(H.24)No.	6031
-----------	------	-----------	------

事務事業名		賦課事務費(資産税担当)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		課税室(資産税担当)		山下 宏治	63-7437
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	地方税法、市税条例ほか

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	051002
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	賦課事務費	
項	徴税费	(小事業名)	
目	賦課徴収費	賦課事務費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・一時期に集中する固定資産税の賦課業務(納税通知書の発送数:約37,200件)を効率的に執行するため、課税処理等の業務を外部の事業者の委託。</p> <p>・平成27年度固定資産税評価替に向けて用途区分や状況類似地区について、市内全ての地域を対象として固定資産評価基準に則り見直す。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>固定資産税のより公平で適正な課税を行うとともに、安定した税財源の歳入確保をめざします。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<p>・固定資産税課税処理等委託料6,120千円 納税通知書発送件数:約37,200件 新增築家屋の評価計算件数:約300件</p> <p>・平成24年度固定資産税評価替業務委託 9,954千円 標準宅地数約440箇所 路線数約3,700本</p> <p>・賦課事務費 127千円</p>	<p>・固定資産税課税処理等委託料5,330千円 納税通知書発送件数:約37,200件 新增築家屋の評価計算件数:約300件</p> <p>・平成27年度固定資産税評価替業務委託 18,000千円 用途区分及び状況類似地区の見直し</p> <p>・賦課事務費 120千円</p>	補助金・交付金	その他 ()	
	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)		
直接事業費	16,201千円	23,450千円	46,000千円	24,000千円	24,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 16,201	23,450	46,000	24,000	24,000
人工数	職員 1.70人	1.70人	1.70人	1.70人	1.70人
	臨時職員等 0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 12,580千円	12,580千円	12,580千円	12,580千円	12,580千円
+ 総事業費	(0千円) 28,781千円	36,030千円	58,580千円	36,580千円	36,580千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	年間家屋評価件数	件	362	349	298	314
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
限られた担当職員数や時間の中で通常の固定資産税の膨大な業務を実施しつつ、平成24年度の評価替に向けて、標準宅地鑑定評価ポイントや状況類似地区の区域の検討及び基礎データの付設を実施した。	平成24年度の評価替に限らず、次回の平成27年度の評価替に向けて、さらに適正な時価を把握して公平公正な課税に反映させるよう取組んでいきます。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
土地価格の下落が続く中、3年に一度の評価替に対応しつつ、より公平な課税を実施することが必要である。	厳しい財政状況が続く中で、評価替に際し公正な課税を反映しつつ、委託費の見直しも必要である。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	効率的な委託を実施することにより、限られた人員を適正な課税に振り向けることができ、結果として財源確保につながる。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	全庁的に取組む統合型GISが実現した場合、現況地番図等の空間情報システムに伴う事業効果は高まります。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
固定資産税は地方税法に基づき、賦課徴収を行う重要、かつ恒久的な安定財源であるため、公平な課税を行うためにも、必要最低限の賦課事務費が必要である。

特記事項